

福岡県カキ流通におけるノロウイルスによる風評被害の影響

徳田 眞孝¹・佐藤 博之²・篠原 満寿美^{1,a}

(¹企画管理部・²漁業管理課)

2006年秋期から2007年冬期にかけて全国的にノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行し、カキの風評被害が発生した。2006年に発生した本県におけるカキの風評被害の影響範囲や回復状況を把握して状況を分析し、今後の風評被害対策についての検討を行った。

消費者の不買行動として説明されるカキ小屋の販売額の減少については1月下旬まで、カキの宅配の発送数の低下については2月末まで、中間流通業者のリスク回避行動として説明されるカキ市場価格の低下については3月末まで続いていた。消費者の不買行動としての風評被害の影響は1月下旬で少なくなったが、宅配は贈答用の性格が強く、安全性の点から消費者に敬遠されたため、1月下旬以降も風評被害の影響が残ったと考えられる。一方、市場価格はマスコミの報道が沈静化した後も回復せずに低水準で推移しており、中間流通業者のリスク回避行動が長期化したことが伺える。

従って、本県におけるカキの販売形態はカキ小屋など消費者への直接販売が中心となっているため、風評被害が発生した際の対策としては、消費者の不買行動の軽減に焦点を当てて対策を行うことがより効果的であると考えられる。そのためには、いかに消費者が食品の安全に対する知識をより正確に、より早く理解してもらうかが重要となる。行政機関においては率先して迅速に行動して情報発信に努め、食の安全に対し正確な情報を早く消費者へ伝えることが必要であり、また、漁業者サイドにおいては日頃から消費者や関連業者と日頃から揺るぎない信頼関係を築き、風評被害が発生した場合でも食品の安全に対しての正しい知識を消費者に容易に理解してもらえるような取り組みを行っていくことが必要であろう。

キーワード：風評被害、ノロウイルス、直接販売、マガキ、市場価格

消費者の食品の安心・安全意識が高まる一方で、報道に対して消費者が過度に反応する風評被害が、近年社会問題となっている。風評被害の明確な定義はないが、関谷¹⁾は、「ある事件・事故・環境汚染・災害が大々的に報道されることによって、本来『安全』とされる食品・商品・土地を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害」と定義づけている。また、上野²⁾は、「問題が発生していない事業者にもしくは問題の当事者では問題終結後にも、被害・影響が及ぶ場合のこと」と捉えている。2006年秋期から2007年冬期にかけて、全国的にノロウイルスによる感染性胃腸炎が流行し、2006年は2万人を超える患者数が報告されたが³⁾、当初、原因食品がカキと特定された事例は無かったにも関わらず⁴⁾、あたかもカキが原因食品のように紹介されたため、カキの風評被害が全国的に広まった。本県においてもカキの流通価格の低下や消費量の減少が見られ、カキ養殖漁家に打撃を与える事態となった。⁵⁾ 一

旦、風評被害が発生した場合、被害を最小限に抑えるためにその影響範囲を予測し、効果的な対策を迅速に行うことが必要である。今回、2006年に発生した本県におけるカキの風評被害の影響範囲や回復状況、行政の対応等を把握して状況を分析し、今後の風評被害対策についての検討を行ったので報告する。

方 法

風評被害の主な発生原因と考えられる報道の状況については、新聞及びテレビニュース報道を調査した。新聞報道については2006年11月から2007年3月までの西日本新聞福岡地区版の新聞記事からノロウイルス関係の記事を抽出し、紙面より掲載面積を測定して集計した。なお、新聞報道が多かった2006年12月は、詳細な報道状況を把握するために他社紙の報道状況も考慮に入れ、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞を追加して集計し

a 現所属：研究部

た。テレビでの報道状況については、福岡県で放映されているネット局6局から、全国放送された夜の代表的なニュース番組を6番組と夜のニュース番組とは視聴者が異なると考えられる午前中の情報番組を4番組を選んで調査対象番組とし、その中から2006年12月のノロウイルス関係の報道がなされた放送番組の数をテレビブログ*を利用して調査した。なお、土曜及び日曜は番組が変更されるので、なるべく同時帯に放映される各放送局の同様な番組で代替したが、適当な番組が無い場合もあったため、夜のニュース番組は6番組であるが、午前中の情報番組を土曜は2番組、日曜は1番組としている。調査対象番組を表1に示した。

風評被害を現象としてとらえる場合、消費者の不買行動と中間流通業者のリスク回避行動に分けられる⁶⁾。福岡県におけるカキの流通方法は、豊前海では宅配、作業場での直販、北九州市中央卸売市場への出荷が主であり⁷⁾、筑前海ではその場で焼いて食べられるカキ小屋が多く開設されているが⁸⁾、消費者の不買行動については、豊前海カキ養殖漁家の宅配と筑前海のカキ小屋の状況を、中間流通業者のリスク回避行動については、北九州市中央卸売市場の日別カキ単価を調査することで把握した。

豊前海カキ養殖漁家の産地直送宅配の取扱量について

表1 調査対象番組

局名	番組名	曜日
(夜のニュース番組)		
NHK	ニュース7	毎日
TBS テレビ	筑紫哲也 NEWS23	月～金
	JNN ニュース	土、日
日本テレビ	NEWS ZERO	月～金
	NNN ニュース	土、日
フジテレビ	ニュース JAPAN	月～金
	FNN ニュース	土、日
テレビ朝日	報道ステーション	月～金
	ANN ニュース&スポーツ	土、日
テレビ東京	ワールドビジネスサテライト	月～金
	TXN ニュース	土、日
(午前の情報番組)		
TBS テレビ	みのもんたの朝ズバツ!	月～金
	みのもんたのサタデーずばツとサンデーモーニング	土、日
	ズームイン!! SUPER	月～金
日本テレビ	みのもんたのサタデーずばツと	土
	とくダネ!	月～金
フジテレビ	とくダネ!	月～金
テレビ朝日	ワイド!スクランブル	月～金

は、豊前海 A 漁協における発送伝票及び発送記録票から2006年度と2007年度のそれぞれ11月から3月までの日別の発送数を集計した。なお、発送数の推移を判断しやすくするため、移動平均により平準化した。

筑前海のカキ小屋の販売額については、筑前海 B 漁協で運営しているカキ小屋の2004年度から2007年度の日別販売額を比較した。調査対象のカキ小屋は毎年規模を拡大して総販売額も年々増加していたため、各年の日別販売額を単純に比較せず、2006年度においても風評被害の影響が少なかった11月の販売額を基準として指数化し、その指数から推移を把握することで各年の比較を行った。すなわち、各年の11月における1日あたりの平均販売額を基準値として求め、各年の日別販売額を当該年の基準値で除したものを指数として計算を行った。なお、カキ小屋という性格上、曜日で売上に差があるため、そのままでは期間を通した推移を把握しにくい。よって、曜日を平日(月曜～金曜)、土曜、日曜の3パターンに分けてそれぞれの基準値によって指数化した。なお、販売額の推移を判断しやすくするため移動平均により平準化した。

北九州市中央卸売市場の日別カキ単価については、2006年度と2007年度のそれぞれ11月から3月までの豊前海 C 漁協における北九州市中央卸売市場への出荷伝票から、総出荷額を総出荷量で割ったものを平均単価として求めた。なお、北九州市中央卸売市場は、九州魚市株式会社と北九州中央海産市場株式会社の2社が卸売会社として入っているが、C 漁協における2社への総出荷額を総出荷数量で割ったものを平均単価とした。

結 果

1. 新聞での報道

2006年11月から2007年3月までの西日本新聞のノロウイルス関係記事の面積の推移を図1に示した。期間を通じた報道の推移は、2006年11月下旬から12月中旬までは、感染症の発生の事象だけを告げる記事(発生報道)が単発的にみられるだけであったが、12月中旬に大々的に取り上げられ12月下旬まで続いた。しかし、2007年1月に入ると1月中下旬に風評被害を報じる記事(風評被害報道)がある以外はほとんど大きく取り上げられることはなく、再び感染症の発生の事象だけを告げる単発的な記事の掲載になって3月中旬まで続いていた。次に、12月の各紙の報道の状況を詳しく見るために、2006年12月に

* テレビブログ URL <http://www.tvblog.jp/> (株式会社メタキャスト)

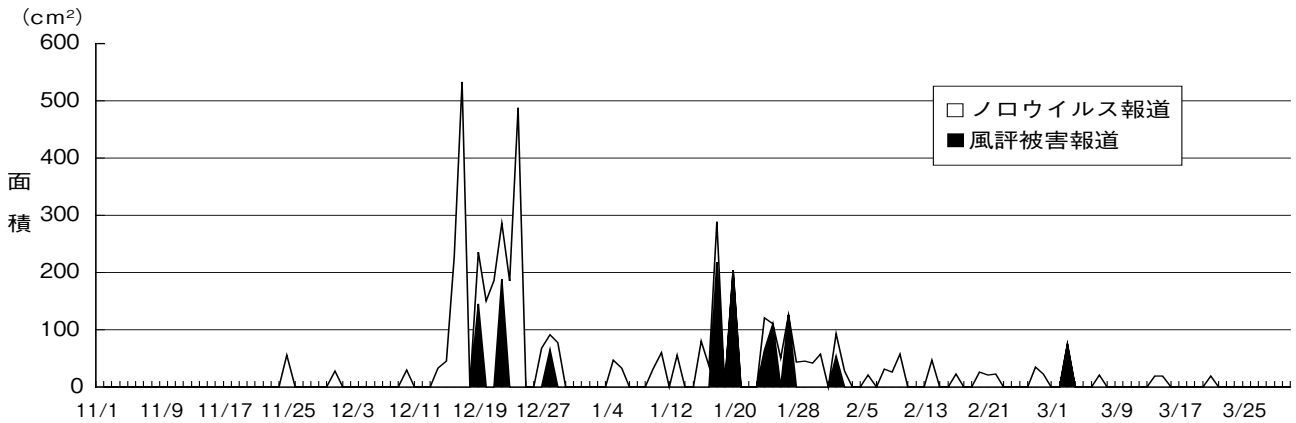


図1 ノロウイルス関係記事の推移

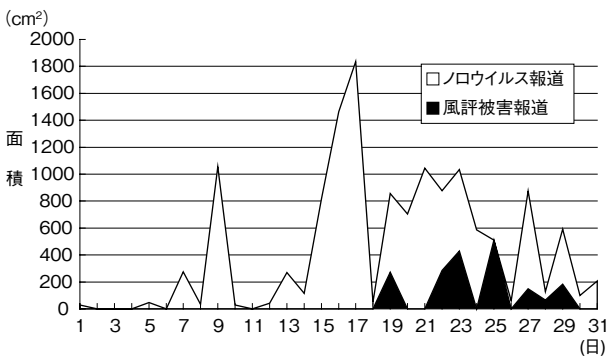


図2 '06年12月のノロウイルス関係記事の推移

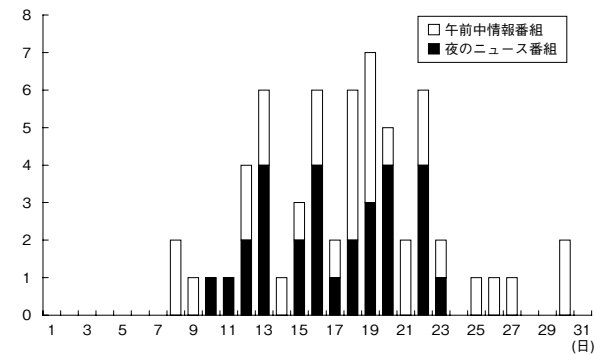


図3 '06年12月に放映されたノロウイルス報道番組数の推移

おける他社主要4紙を含めた5紙合計のノロウイルス関係記事の面積の推移を図2に、主な記事の内容を表2に示した。12月9日に最初の大きな報道がなされたが、その後数日は報道されていない。しかし、12月15日に各社が一斉に大きく報道した後は特集記事も頻繁に組まれて、各紙とも大きな取り扱いで12月29日まで報道が続いていた。

2. テレビでの報道

2006年12月に放映された番組数の推移を図3に示し

表2 主な新聞記事の内容

発生日時	記事内容
12月4日	大分県院内町で54人感染
12月8日	福岡市城南区医療機関で23人感染
12月9日	国立感染症研究所感染症情報センターが過去25年最大の流行と発表
12月12日	東京都内ホテルで347人の集団感染を発表
12月15日	柳沢厚生労働大臣会見 中学駅伝大会で中学生50人感染
12月16日	北海道上川町で177人嘔吐下痢 秋田県大館市で344人急性胃腸炎 北海道旭川市で131人急性胃腸炎 大阪市で136人急性胃腸炎
12月18日	広島市生産者、生食カキの自粛決定
12月20日	熊本文徳高校が学校閉鎖
12月21日	福岡市西区福祉施設で15人感染 農林水産省カキ衛生管理説明のホームページを掲載
12月22日	カキ生産県風評被害を訴え 福岡県が流行発生警報を発令(嘔吐、下痢患者2700人) 厚生労働省が緊急調査を実施し、食中毒9650人213件と発表
12月28日	福岡県がカキ風評被害キャンペーンを実施

た。ノロウイルス関係のテレビ報道が最初になされたのは12月8日で、11日までは各地での医療・福祉施設での集団感染の発生事例や全国的な集団感染の拡大を報じるものが単発的に報道されていた。しかし、12日から報道数が増加し、13日に東京のホテルで347人がノロウイルスとみられる感染性胃腸炎を発症したニュースが各社一斉に伝えた以降は報道の少ない日も散在するが、22日まで各社がノロウイルスを多く取り上げ報道していた。23日以降は報道数が1~2と減少し、最初の報道状況に戻っていた。

3. 宅配

豊前海カキ養殖漁家の2006年度及び2007年度の11月から3月までの日別発送数の推移を図4に示した。両年を比較するとノロウイルス風評被害のあった2006年度は12月中旬まで2007年度を上回っているが、12月20日以降は

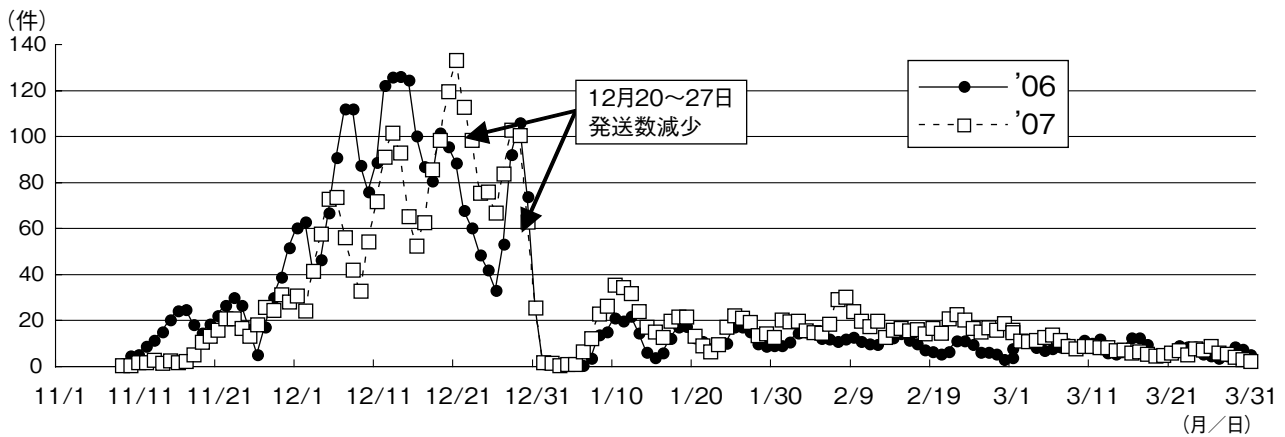


図4 宅配の発送件数の推移（3日間単純移動平均）

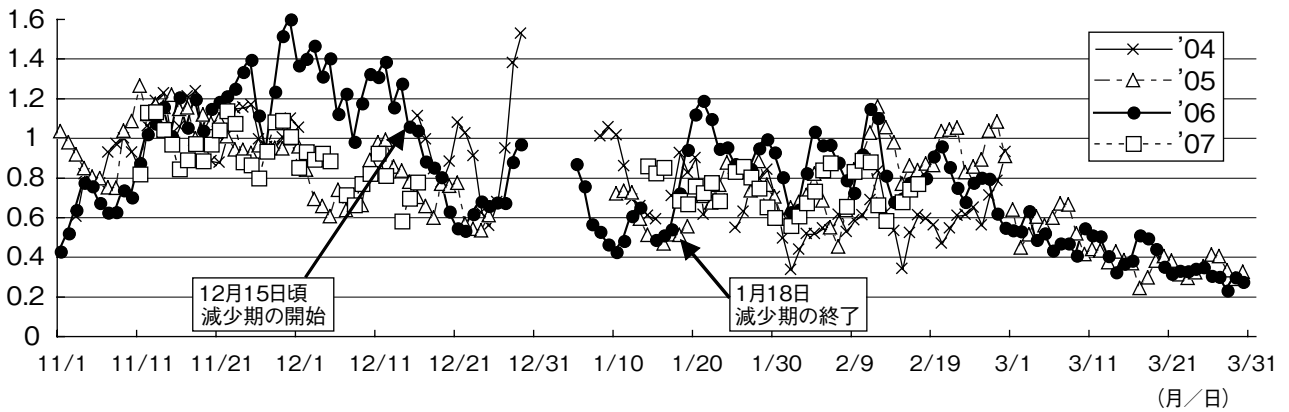


図5 カキ小屋の販売額の指数の推移（3日間単純移動平均）

逆転して、12月28日以降は盛り返すものの、それまでは2007年度の約半数の発送数で推移した。年明け以降の発送数は12月に比べて非常に少なくなり数値的には両者の差は小さくなるが、2006年度は2007年度に比べて2月末まで約2/3で推移した。

豊前海における宅配依頼は12月に全体の7～8割が集中する。⁷⁾ 漁業者の聞き取りによると、年末は過剰の需要に供給が追いつかず意図的に発送数を抑えるので、例年、12月末に発送数が低下する傾向がある。しかし、2006年度における12月20日から年末にかけての発送数は、2007年度の半分であって供給能力以下の需要であり、聞き取りにおいても予約を断った状況ではなかった。従って、この発送数低下の現象は風評被害の影響と考えられた。また、年明け以降の減少についても、漁業者からの聞き取りでは豊凶による収穫量の減少等があったわけではなく、例年より依頼数が少なかったためであるので、風評被害の影響を受けたものと判断された。

4. カキ小屋

筑前海のカキ小屋の2004年度～2007年度の11月から3月までの販売額の指数の推移を図5に示した。なお、調査したカキ小屋は、各年の年末年始と2004年度においては施設改修のため12月2日から15日まで、2007年度においては不漁によるカキ不足のため12月18日から1月13日まで休業期間がある。2006年度の販売額の指数は11月中旬までは他の年とあまり差はないが、11月下旬から他の年を上回り高い値を示した。しかし、12月15日頃から減少に転じ、数値的には2005年度とはあまり差はないが、2004年度をかなり下回った値となり、年明けの1月18日まで低い値で推移した。1月18日からは上昇に転じ、2月中旬までは他の年を上回り、その後はあまり他の年と差はなく推移した。

以上のように2006年度の販売額の指数は、12月15日頃から年明けの1月18日まで低い値で推移した。しかし、2005年度や2007年度においても12月は低い値で推移しており、2006年度の12月だけが低い値というわけではな

い。これはカキ小屋の繁閑には様々な要因が作用しているためと考えられる。2005年度は12月1日から翌年1月24日まで販売額が減少しているが、これは2005年度の天候の影響と思われる。各年の12月の気温の推移を図6に示した。2005年12月の天候は、期間を通して強い寒気が日本付近に南下して全国的に気温の低い日が多く、20年ぶりの全国的な低温となったため⁹⁾、カキ小屋への客足が遠のいたと推定される。また、2007年度は漁場でカキの斃死現象が発生し、12月以降は満足にカキを供給できなかった年であるため、売上が伸びなかった。これらの年に比べ2006年度は天候も安定しており¹⁰⁾、カキの生育も順調であったため、カキの売上も12月中旬まではすこぶる好調であった。しかし、一転12月15日頃から減少している現象は他に原因がつかめないことから、風評被害の影響と考えて良さそうである。販売額指数の低下は1月18日まで続くがそれ以降は回復しており、風評被害の影響は少なくなったものと推測された。

5. 市場単価

北九州市中央卸売市場における2006年度及び2007年度

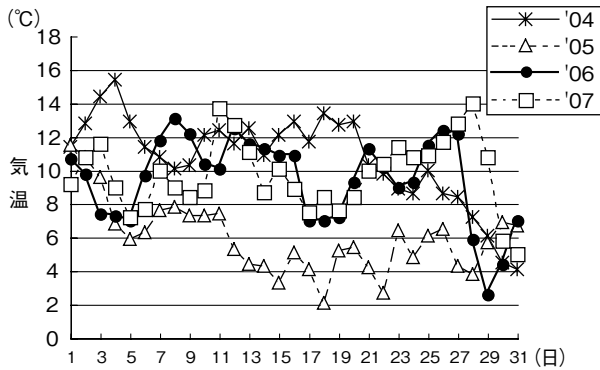


図6 12月の気温の推移

の11月から3月までの殻付カキの平均単価の推移を図7に示した。

両年を比較すると12月初旬までは両者にあまり差はなく350～450円/kg台で推移しているが、12月5日頃から2006年度の価格が徐々に下降し始め、12月16日には280円と2007年度を明らかに下回った。さらに、突如として12月18日に価格が暴落して180円となり、月当初の半値となって12月26日頃まで推移した。その後、年末年始にかけて一時的に価格は回復したが、1月9日から再び価格が150～250円/kg台で低迷し、3月末まで2007年度の半値のまま推移した。

以上のように市場価格は12月5日頃から徐々に下降し始めるが、突如として12月18日に価格が暴落し、年末年始を除いては最後まで価格が回復することはなかった。通常、市場価格が低下する原因としては供給量の増加が考えられる。そこで、価格と取扱数量との関係を見るために1997年度から2006年度までの北九州市中央卸売市場の12月から3月までの価格と取扱数量の関係を図8

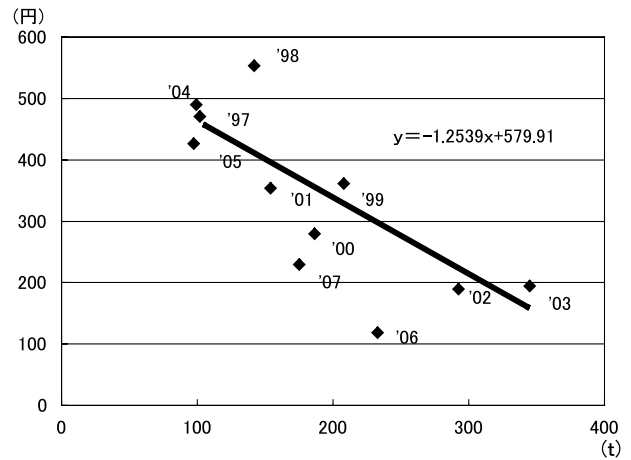


図8 北九州中央卸売市場でのカキ数量と単価の関係 (12月～3月の取扱分)

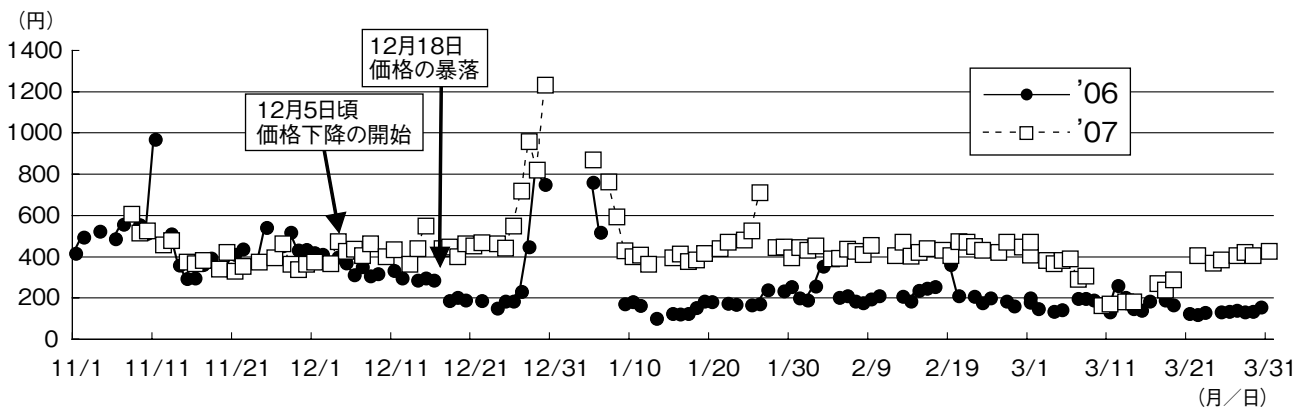


図7 北九州中央卸売市場でのカキ単価の推移 (円/kg)

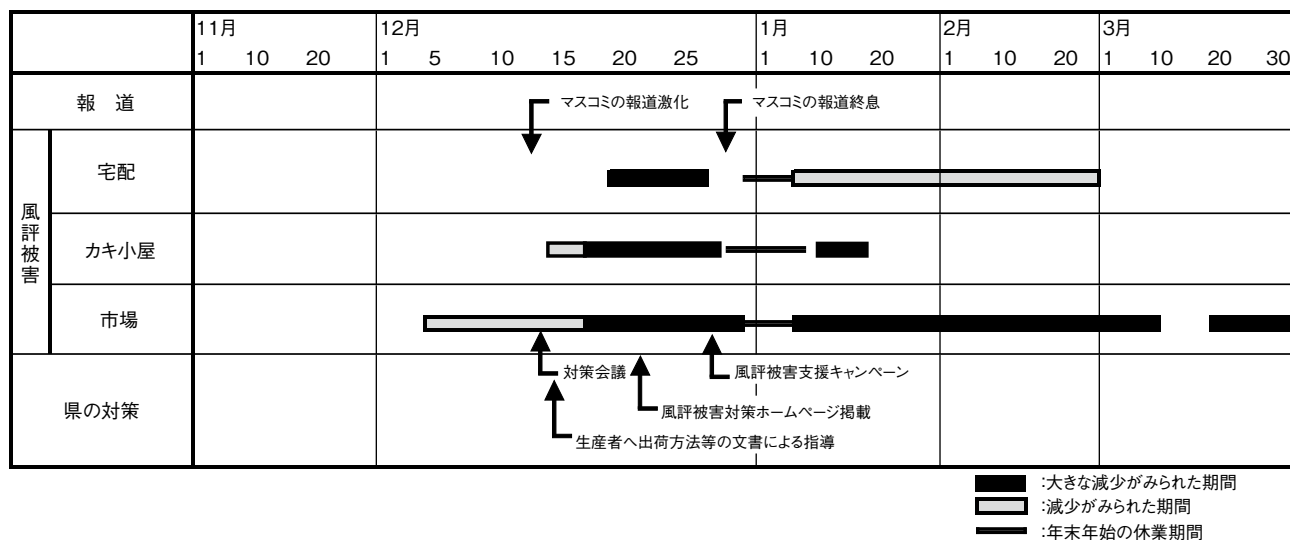


図9 '06年における風評被害の経過

表3 福岡県が行った風評被害対策

風評被害対策の内容
対策会議の開催
生産者への出荷方法等の指導
マスコミへの対応
衛生管理、衛生検査の実施要請
消費者からのクレーム情報収集
風評被害支援キャンペーンの実施
風評被害対策PRホームページの掲載

に示した。¹¹⁾ 2006年度は取り扱い数量が234トンと多い年の方ではあるが、2006年度より取扱数量が多い年である2002年度293トン、2003年度346トンの単価がそれぞれ188円、193円であるのに対し、2006年度は117円と約70円安く、数量にかかわらず非常に単価の低い年と言える。また、2006年度の単価の推移は12月18日を境に価格が半値となっており、取扱数量の増減を原因とするのは不自然であり、何らかの原因がきっかけとなって単価が暴落したと見るのが妥当である。すなわち、12月18日以降の価格の低下は、風評被害の影響と考えられた。

考 察

2006年における全国の感染性胃腸炎の患者数は例年より約4週早く、2006年第42週(10月15日～21日)から大きく増加して第50週(12月10日～16日)にピークとなって、全国に約3,000ある小児科定点から報告される

患者数は1定点あたり22.8人と1981年の調査開始以来最高を示した。¹²⁾ しかし、マスコミによる報道は患者数の増加にかかわらず、新聞については12月9日以前、テレビについては12月8日以前にはほとんど見られず、風評被害が発生したのはマスコミの報道が本格化した(新聞では12月15日、テレビでは12月12日)以降と考えられる。特に12月13日にテレビ報道された東京都豊島区のホテルでの感染に関するニュース以降は報道量も多くなっており、風評被害はこの頃を契機にして発生したものと推測される。

2006年の風評被害の経過をまとめたものを図9に示した。消費者の不買行動としては宅配とカキ小屋を調査したが、両者とも12月末の最も風評被害が厳しかった時期には風評被害が発生していない年の半分に売上が落ちたと推測される。その後、カキ小屋については年が明けた1月下旬以降から売上が回復しているが、これは、全般的に風評被害がこの時期には一段落したことを示している。風評被害の発生に対して福岡県では迅速な風評被害対策を行った。福岡県が行った風評被害対策の内容を表3に示した。最初に対策会議を行ったのは、大きなマスコミ報道があった直後の12月15日であり、翌日には漁業者への風評被害に対するカキの販売指導を行っている。12月22日には、カキの安全な食べ方のPRをホームページに掲載、12月28日には福岡市中央区の天神中央公園で大規模な安全PRキャンペーンを行っている。上野は行政からのリスクコミュニケーションの不備により風評被害が拡大することを指摘している。¹³⁾ 今回において、風評被害発生に対して行政が迅速に対策を行ったことから、カキの風評被害を訴える内容のマスコミ報道も増え、

年明けには、一般市民の間でノロウイルスに対する正しい知識が浸透して風評被害が収まったものと考えられる。しかし、もう一方の消費者の不買行動である宅配では2月末まで風評被害の影響が残っていた。これは、カキ小屋は客本人がカキを食するのが目的に対し、産地直送販売は依頼主から送付主へ発送するケースが多いことに起因すると推測される。すなわち、宅配のカキは贈答的な性格を多分にもつため、安全性に不安な要素を持つ商品は贈り物には適さないと消費者から敬遠された可能性がある。

中間流通業者のリスク回避行動を表す市場価格の推移については、風評被害が発生する前から価格の低下が見られていた。この期間については需要低下を見越したりリスク回避行動としての価格低下なのか、供給量の増加による価格低下なのか判然としない。しかし、12月18日からの急激な価格低下は供給量の増加とは関係はなく、風評被害によって引き起こされたのが明らかである。そして、その後のマスコミの報道が沈静化したのにもかかわらず、ついには価格の回復は見られなかった。これは仲買業者の商品を見極める目が大変厳しく、少しでもリスクがある商品に対しては厳しく取り扱っていることを表していると思われる。よって、一旦、市場価格が下降した商品の価格を回復させることは大変難しいことが浮き彫りになった。

これらのことから、今後、風評被害が発生した際は、消費者の不買行動の軽減に焦点を当てて対策を行っていくことがより風評被害対策として効果的であると考えられる。今回、行政が迅速に対応したことから風評被害を極力軽減できたものと思われるが、風評被害が発生した場合にいかに食品の安全に対する知識を消費者により正確に、より早く理解してもらうかが重要となる。欧米諸国では食品リスクに関する科学的根拠を説明する、国を代表するスポークスマンが存在し、消費者やマスメディアが正確な情報を理解するまで時間をかけて対話し続け、風評被害を軽減している。⁶⁾ 現在、日本においてそのような仕組みが完全に構築されているわけではないが、風評被害の発生を予想した場合、行政機関が率先して迅速に行動して情報発信に努め、食の安全に対し正確な情報を早く消費者へ伝えることが必要であろう。また、漁業者サイドとしては上野²⁾が指摘するように、消費者や関連業者と日頃から揺るぎない信頼関係を築き、消費者や産業界など各ステークホルダー（利害関係者）と恒に直接的な対話を持ち、信頼の構築を図ることが必要で

ある。今回のケースにおいて宅配に至っては、贈答的な性格が起因して年明け以降も風評被害の影響を受けたと考えられたが、まさに宅配は顧客管理が可能な業種であり、日頃から客との信頼関係を築くことが可能である。日頃からカキの品質や安全性をアピールして、一旦風評被害が発生した場合はダイレクトメール等で食品の安全に対する正しい知識を消費者に容易に理解してもらえようような取り組みを行っていくことが今後必要であろう。

文 献

- 1) 関谷直也：「風評被害」の社会心理－「風評被害」の実態とそのメカニズム－. 日本災害情報学会誌, No.1, 78-88 (2003) .
- 2) 上野伸子：風評被害のメカニズム～不測の事態にどう対応するか. 宣伝会議, No.713, 20-23 (2007).
- 3) 厚生労働省：食品の安全対策の現状. 平成19年版厚生労働白書, 274-279 (2007).
- 4) 厚生労働省食品安全部監視安全課：ノロウイルスによる食中毒の発生状況（平成18年11月1日から12月18日までに確定した食中毒事例(速報値)）について. 報道発表資料 (2006).
- 5) 福岡県：養殖カキの風評被害対策. 福岡県水産業の動向－平成18年度 水産白書－, 11-12 (2007).
- 6) 上野伸子：食品の風評被害と軽減対策. 技術と経済, No.457, 70-74 (2005).
- 7) 有江康章・渡邊大輔：養殖カキ産地の現状と振興の方向性－福岡県豊前海域を事例として－. 漁業研究, 第41巻第1号, 1-17 (2000).
- 8) 福岡県：養殖業の推進. 福岡県水産業の動向－平成17年度 水産白書－, 21-22 (2006).
- 9) 気象庁：12月の天候. 平成18年 報道発表資料 (2006).
- 10) 気象庁：12月の天候. 平成19年 報道発表資料 (2007).
- 11) 北九州市：平成9～19年 北九州市中央卸売市場年報 (1997～2007).
- 12) 国立感染症研究所感染症情報センター：ノロウイルスの流行 2006/07シーズン. 病原微生物検出情報, Vol.28, 277-288 (2007).
- 13) 上野伸子：食品の風評被害とリスクコミュニケーション. 研究技術計画学会 年次学術大会講演要旨集, Vol.22, 675-677 (2007).